

巻頭言（北東アジア学随想）……………	1	参加学会報告……………	7
北東アジアの研究最前線……………	2	NEAR Recommends ……	11
北東アジアのフィールドから……………	3	NEAR 短信 ……	12
北東アジアの時事通信……………	6	NEAR センター市民研究員の活動一覧 ……	14

北東アジア学随想

NEARセンター研究員 村井 洋

個人的な記憶から始めることをお許し頂きたい。ここ数年間、北東アジア学初学者である筆者は、各地で「新鮮な」見聞をした。長春では、郊外の公園の広大な芝生のあちこちに、ウエディングドレス・タキシード姿のカップルが記念写真に収まっている光景を目の当たりにした。田圃に佇む白鷺のような姿に、民族衣装の結婚式を想像していた筆者は、個人主義的人生のスタートを強く印象づけられた。盧溝橋のほとりでは、道路を埋め尽くして小学校の門前に屯する人々に遭遇した。子供たちの放課を待っている迎えの家族であった。歌舞伎の「寺子屋」なら「よだれくり」が親を背負って退場となる落ちがつくのだが、ここでは自転車や自家用車も交えての賑やかなお迎えである。ソウルでは、脱北者を支援するNGOの事務所を訪ねたことがあった。人権の概念のソースを尋ねると、自分たちの道徳感覚であるという答えがややぶっきらぼうに返ってきた。平壤では、夜のとばりが降りた暗闇で、帰宅のバスを待つ無言の列に昭和30年代の日本の都市住民を見た。このとき同行した68年生まれの中国籍の同僚は、自分の小学生の頃の中国のようだと感想を語ってくれた。

これらの光景は、地域の専門家やリピーター旅行者なら珍しくもない風景であろう。しかし筆者にとっては、北東アジアに市民社会がすでに萌芽し生育しつつある姿に接したという意味をもった出来事であった。ある学者が「中国人の家庭には一人しか子がいない。

この中国が戦争をやるわけがない」と語っていたのはこれらの風景をより深く意味づける言説と捉えてよいであろう。

一方眼を日本に転じると、このところ学問をめぐる期待と関心の変化が著しい。軍事関連研究費が18倍に増額されたという報道がなされたし、大学における人文社会科学を減少させるという政府の意図が伝えられ、学術会議なども対応に追われているともいう。これらは政府の必要性和期待にあわせて大学の研究体制を変化させようというものである。同様の傾向は地方政府と地方公立大学の間でも見られる。地域貢献への期待が大学教育と研究に強く向けられているのがそれである。こうした一連の動きの背景には、短期的な成果と利益によって事業を評価するグローバリゼーションの会計原則が雪崩を打って学問の世界に押し寄せてきたことと、財政を制御する政治的価値自体が揺らいでいることに関連がある。時代はかつて福沢諭吉が「学者は飼ひ殺しにするがよい」と述べた明治啓蒙期から遙かに隔たってしまったのである。この状況変化は北東アジア学も例外ではなく包み込んでいる。

ある研究者は「地域貢献とは（国際）結婚のようなもの。どちらも歩み寄らなければ成立しない」と語っていた。いまや北東アジア学においても真剣な考慮が必要になってきたように思われる。

初学者の立場を顧みず大言を吐けば、状況

変化があればこそなおさら、北東アジア研究はこれまでどおり、重層的で弾力的な姿勢を持たれるとよいと思う。鳥根県立大学が標榜する「超域」は、たとえば国家というレベルに対して市民社会が、市民社会の中にも多様なエスニシティと人間性がそれぞれのベクトルを持って並立する北東アジア地域のダイナミズムを引き続き解明してゆくものと思う。こうした研究の大きな成果の一つは教育というチャンネルであろう。たとえば、鳥根県立大学において年間を通して浜田キャンパスを訪れるゲストのセミナーに、継続的に学部生も院生も出席できるクラスがあってよい。これは北東アジアのどの国を専攻する学生でもいわゆる地域学の専攻学生でも有益になるであろう。さらに、各国各地域の学生達が日本海と西太平洋を巡航するクルーズ船に浜田、

新潟、ウラジオ、豆満江、清津、蔚山から次々と乗船をし、セミナーとディスカッションに数日を費やす……そんなイベントが欲しい。それはかつて筆者が世話人として関わった国連大学グローバルセミナーの経験を重ね合わせた夢に過ぎないが、北東アジア学ならではの視点を生かしたそういう教育機会をさらに開発すべきであろう。

北東アジア学の意義は減じることはないと思えるが、その行く末に一抹の不安があるとすれば政治権力の暴走であろう。数年前のこと、海外のある国を代表する学者が「政府の行っていることと我々の意見は異なります」と耳打ちしてくれたことがある。将来に亘って日本在住の学者が外国の学者にこのような耳打ちを再び繰り返すことだけは見たくないものである。

北東アジアの研究最前線

“中国の周辺外交”

NEARセンター研究員 佐藤 壮

2013年10月に北京で開催された「周辺外交活動（周辺国外交工作）座談会」で習近平国家主席が周辺国との外交関係の積極的推進を掲げて以降、中国による周辺外交が活発化している。南シナ海・東シナ海の海洋権益に関わる主権確保に傾注する一方で、近隣諸国との協調関係構築を進め、2014年10月には「一帯一路」経済圏構想、2015年12月にはアジア・インフラ投資銀行（AIIB）設立など硬軟織り交ぜた外交を展開してきた。こうした動きに対して、イギリスの王立国際問題研究所（チャタム・ハウス）の*International Affairs*誌2016年7月号が周辺外交の動向を中心とした近年の中国外交をめぐる論争を題材に特集を組むなど、世界的に学界の関心を集めている。中国国内でも上海・復旦大学の中国・周辺国家関係研究所が2015年6月に『中国周辺外交学刊』（*Journal of China's Neighboring Diplomacy*）の定期刊行を開始した（年2号刊行し、最新号は2016年6月の第3号）。

このような流れを受けて、江口伸吾NEARセンター研究員を研究代表者とする共同研究

プロジェクト「中国の『周辺外交』の展開と日中関係の再構築—北東アジア地域秩序の構造変動の文脈のなかで—」（平成28年度北東アジア地域学術交流研究助成金）が立ち上がり、2016年度から2年間のプロジェクト期間中、中国の周辺外交が中国のグランド・ストラテジーとどのように連動し、日中関係にいかなる影響を与えるのか明らかにすることを目指すこととなった。この研究プロジェクトの一環で2016年9月上旬、中国・北京を訪問し、北京大学国際関係学院の研究者へのインタビューをおこなったので内容を紹介する。

王逸舟氏（北京大学国際関係学院副院長）は、周辺外交と大国外交という2つの切り口から近年の中国の外交政策を整理する。王氏は、大国中国の積極外交が近隣諸国から「攻撃的」と受け止められ、周辺諸国との協調不足が懸念されたことが、2013年10月の「周辺外交活動座談会」に繋がり周辺外交重視の流れとなったと指摘する。王氏は、近代以降の歴史の中で、習近平が大国・強国となった中国の最初の指導者であると位置づけ、大国のハード・パワーと他国と協調する「親和力」のバランスを取るという課題に直面しているという。王氏によれば、中国は軍事大国化するのか、アメリカとの対決姿勢を取るのか、国内の閉鎖性を強めるのか、などの国際社会からの懸念を中

国自身も自覚しており、周辺諸国との安定的関係を志向している。中・長期的には、国内改革（市場の健全化、民生・福祉の充実など）の動向が共産党による統治の正統性を左右するのであり、見かけは強大な巨人だが内部に脆弱性を抱える中国の現状に則した外交であると周辺外交を評価している。

梁雲祥氏（北京大学国際関係学院教授）は、「中国が主要な参加者である周辺の秩序」を重視するものとして周辺外交を位置づける。梁氏は、中国外交の核心には「近代の屈辱の歴史を晴らす」という面があり、権利回復の志向性が一方的な現状変更に向かうと周辺外交が近隣諸国との軋轢を生む可能性があるとは指摘する。また、「中国の夢」や「中華民族の偉大なる復興」などのナショナリズムが非妥協的な強硬外交の推進を支持する可能性にいかに対処し、日中関係に存在する深刻な相互不信をどのように相互依存状況のなかで希薄化するかが今後の課題となるという。

帰永濤氏（北京大学国際関係学院副教授）は、中国の周辺外交には大国としての自信に裏付けられた戦略性が内面化されているという。そして近隣諸国は大国となった中国の対外行動における独自の論理を理解する必要があると、中国の国内政治と外交政策の連動性に着目する必要性を強調する。例えば在韓米軍へのTHAAD（ターミナル段階高高度地域防衛）システム配備決定のタイミング（2016年7月）は南シナ海に関する国際仲裁裁判所判決と相前後しており、中韓間の戦略的コミュニケーション不足を露呈したと指摘する。また、周辺外交は近隣諸国との友好一辺倒ではなく、中国の実力向上により多少の摩擦は克服可能であるとの認識を持ち、尖閣諸島をめぐる日中間のせめぎ合いの常態化は危機管理の範疇であると見なす。

以上、三者へのインタビューは中国の周辺外交に対する多様な理解を提供してくれるものであった。印象的だったのは、三者に共通して大国中国の自負が研究者としての分析に反映されていた点である。また、中国にとっての日本の戦略的優先順位が相対的に低下し、日中関係が制御可能と見なされていることも改めて確認できた。トランプ新政権のもとで米中間の伯仲状況は、中国の思惑どおりに対立を回避しつつ大国間関係を構築するこ

とが可能なのか、米中関係の変化が中国の周辺外交に与える影響はどのようなものか、今後も注視する必要がある。

北東アジアのフィールドから

“国際会議：日本とタタール世界の文化・経済・技術的關係と連携—過去と現在—”

NEARセンター研究員 井上 治

NEARセンターはロシア連邦タタールスタン共和国科学アカデミー・マルジャニ記念歴史研究所との共催で、2016年8月6日に同共和国カザン市にて標記の国際学術会議を開催した。

会議は、R・ハキモフ所長（R・サリコフ副所長代読）らの挨拶の後、第1セッション「タタールスタンと日本の例に見る伝統社会における現代化」に移り、井上厚史「北東アジア地域における近代的空間の形成とその影響」、李曉東「日本留学と中国の近代」、L・ガブドラフィコヴァ（マルジャニ記念歴史研究所）「20世紀初頭ロシアの地方社会生活における極東と日本—カザン地方を例に—」の報告があった。

第2セッション「北東アジアの国家史編纂の変遷過程」では、井上治「近代モンゴル史書の記述の前提—ブリヤート人歴史家はロシアとの出会いをどのように描いたか—」、T・ハイダロフ（マルジャニ記念歴史研究所）「革命前と現代のタタールとロシアの歴史書におけるモンゴル帝国とタタール国家」の報告があった。

第3セッション「ユーラシアにおける古代冶金史の研究」では、劉文鎖（中国・中山大学）「匈奴と突厥時代の古代新疆における製鉄と



筆者報告の様子

関連問題」とM・フェスタ（イタリア・ヴェネツィア大学）「青銅器時代と鉄器時代と冶金術の変遷—方法論的アプローチ：イリ溪谷と塔城地域—」の報告があった。

第4セッション「北東アジアにおけるタタール移民史」では、P・ポダルコ（青山学院大学）「ロシアと日本—人々と出会い—」、L・ウスマノヴァ（ロシア国立人文大学）「グローバル・タタール人—定住とモダンティ—」、沼田彩誉子（早稲田大学大学院）「日本からトルコとアメリカへのタタール移民—第二次大戦後の彼らに何が起こったか—」の報告があった。

ここでセッションを入れ替えて、当初の第6セッション「北東アジアの研究から」に移り、石田徹「北東アジアにおける対馬の位置づけ」、佐藤壮「中国の台頭と北東アジア地域秩序の変動」、A・ディカレフ（国立モスクワ国際問題研究所）「日中関係と島嶼問題—近年の傾向とダブル・スタンダード」、G・ギュゼルバエヴァ（カザン連邦大学）「日本での宗教的原理主義との戦いの経験—ロシアにおける援用可能性—」の報告があった。

最後に当初の第5セッション「外国の文書館のタタール史料」では、M・ギバトディノフ（マルジャニ記念歴史研究所）「トーキョー・コーラン—研究上の新問題—」、D・ウスマノヴァ（カザン連邦大学）「ヤナ・ヤボン・モフビレ—1930年代の極東におけるタタール移民史の史料として—」、L・ギバドゥリナ（島根県立大学大学院）「日本のタタール人—ミッリー・バイラクを史料として—」の報告があった。

NEARセンターの研究成果を世界に発信する目的を十分に達したこともさることながら、NEARセンター研究員には未知の領域である



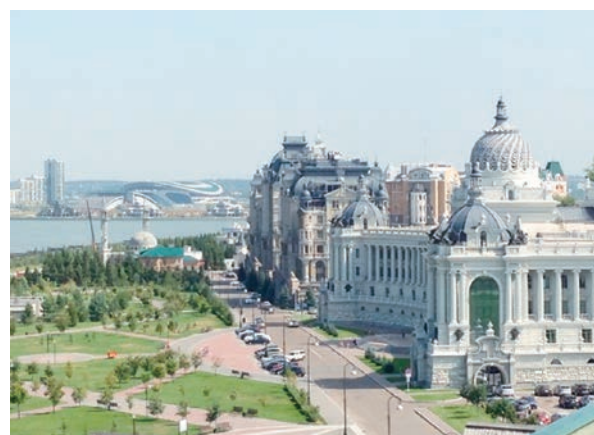
日・露・英の言語飛び交う国際会議

日本とタタール人世界やロシアとの間の深い交流の歴史や国際関係の喫緊の諸問題に関わる研究に触れた意義深い機会であった。開催まで種々ご努力いただいたタタールスタンの友人各位と、日・露・英の言語が飛び交う中で翻訳・通訳に当たられた各位に深甚の謝意を表す。

タタールスタン共和国訪問

NEARセンター研究員 豊田 知世

2016年8月3日から10日まで、ロシアのタタールスタン共和国（以下タタールスタン）を訪問した。タタールstanは、モスクワから飛行機で1時間南東方向に飛んだ内陸にある、人口はおよそ400万人の共和国である。面積は68,000 km²、フランスの面積とほぼ等しい。首都のカザン市の人口は約200万人であり、タタール語とロシア語が公用語として使用されている。



カザンの街並み

今回の調査では、タタールスタン科学アカデミー歴史研究所、タタールスタン大統領官邸、カザン大学、大聖堂、東方正教会、ロシアに初めてイスラム教徒が入植したボルガル遺跡などに訪問し、ヒアリングや国際会議、今後の研究可能性に関する協議を行った。タタールスタン科学アカデミーで実施した国際会議の様子は別途報告されるようなので、ここでは、ヒアリングや協議の内容に触れていきたい。なお、タタールstanは、異なる民族および異なる宗教を信じる人たちが平和的に暮らしていることが特徴として挙げられる。今回のヒアリングでも、異なる民族や宗教を認め合う「寛容」の精神の重要性が強調されていた。今回の報告では、「寛容」のほか、タタールstanの言語や文化を守る「民族保存」の取り組み、お

よび「日本とタタールスタンとの関係」の3点について簡単に紹介していきたい。



ボルガル遺跡の博物館
：イスラム教を受け入れた様子

(1) 寛容

タタールスタンは、ロシアにはじめてイスラム教が入ってきた地域であり、キリスト教徒が45%、イスラム教徒が45%、その他の宗教が10%と、ムスリムとクリスチャンが共存している地域である。宗教戦争がなく、平和に暮らしている。18歳になると宗教を選択する機会が与えられており、近年はムスリムの方が増えている。住民の半分はムスリムとクリスチャンの異なる宗教間で結婚しており、女性が男性の宗教に合わせることが多い。

タタールスタン歴史研究所で聞いた話では、タタールスタンで実践されている他宗教の共存のノウハウを、ロシア全体に広めたいということだった。今回の調査では、正教会や200年前に建設されたタタールスタン最古のモスクに訪問したのだが、お互いを認め合う精神が平和

的に暮らす鍵であることが強調されていた。

例えば、イスラム教ではしばしばジェハードによる虐殺が国際問題として取り上げられるが、タタールスタンのジェハードとは、人間内部を変えていくことを意味する。ここには、他人を変えたければ自分を変える、という意味が含まれているということだった。また、正教会では異なる宗教を排除するのではなく、互いに手を取り合うことが重要だということのほか、互いの宗教を知るとお互いを理解することができるため、宗教を選択する18歳より前の時期に、互いの宗教を学べる機会をつくるべきだ、という指摘もされていた。

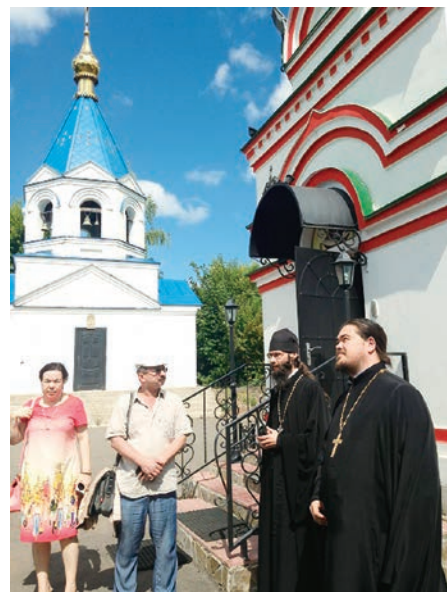
(2) 民族保存

タタールスタンはアジアとヨーロッパの文明が融合した地域に位置するため、ロシア人が45%、タタール人が43%、12%はその他の民族からなる。タタール人は、ロシア人に次ぐ第2の民族だが、4分の3のタタール人はシベリア、フィンランドなどタタールスタン以外に住んでいる。

タタールスタンでは、国家の民族保護のプログラムによって民族保護が進められており、とりわけ教育現場では、言語や文化の保存に力を入れている。タタールスタンに住む人は、全員タタール語を学ぶ機会がある。大学以上の教育機関ではロシア語が使用されるが、小学校から高校まではタタール語で教育を受けることができる。また、中学一年の世界史では、タタールスタンの歴史を学ぶカリ



モスクでのヒアリング



正教会でのヒアリング

キュラムがとられている。さらに、タタールスタンの公務員になるためには、タタール語が必要となっている。タタールスタンの文化を守るだけでなく、発展するために民族の言語を保護し、教育の現場に取り入れている。

(3) 日本とタタールスタン：“プロジェクトタタラ”

タタールスタンは小麦の産地でもあるが、1970年代に石油が発見されてから、石油が主要な産業となった。石油は主にヨーロッパへ直接輸出され、外貨を獲得している。しかし、石油売り上げの70%はモスクワに納められることとなっているため、石油をそのまま輸出するのではなく、石油を加工する化学工場を造る計画が進められている。このなかで、日本の化学工業関係者も多く視察に訪れている。2013年から2030年のタタールスタンの発展計画には野村総研が参入していたり、近年では国際協力銀行のタタールスタン投資が増加していたりと、経済面では日本との関わりが大きくなっている。

教育面でも、今回の調査で訪問した連邦大学のカザン大学では、日本語を第一言語としている学生が40名、第二言語としている学生は25名在籍しており、日本に関心を持つ学生が一定程度いる。アニメなどのサブカルチャーをきっかけにして日本に興味を持つ学生も多いが、主に日本との合弁会社に入りたい人が日本語を学んでいる。カザン大学では国際交流を積極的に進めており、海外の大学とのダブルディグリー制度を導入していたり、交流協定を結んだ大学と単位互換制度を設けていたり、積極的に異文化交流を進めている。本学にも、日本の経済や歴史などの講義をカザン大学で開講することは可能かどうかの問い合わせがあり、その可能性について継続的に議論することとなった。

また、島根県とタタールスタンの関係では、「たたら」つながりが大きい。たたらとは、世界中で行われていた伝統的な製鉄方法であるが、今では唯一日本の島根県奥出雲地方で操業が続けられていることから、2016年4月には「出雲國たたら風土記～鉄づくり千年が生んだ物語～」が日本遺産に認定された。日本ではたたらという言葉でその製鉄方法が伝えられているが、その語源はタタールスタンにあるのではないだろうか、タタールスタンからたたら製鉄を結ぶ歴史的、産業的価値を調査して世界

遺産として申請することは可能かどうか、調査が続けられている。ただし、ユネスコに申請するためには、当時の技術が世界中に伝播していること、継承性や継続性の証明が必要であり、そのための国際会議や研究が進められている。

北東アジアの時事通信

“中国から見た米国大統領選挙と開かれた社会の危機”

NEARセンター研究員 江口 伸吾

2016年10月24～27日、中国・北京では、中国共産党の第18期中央委員会第6回全体会議（6中全会）が開催された。この会議では、習近平が党中央の「核心」と位置付けられ、「個人崇拜」再来への警戒感を広く惹起するまでに権力の集中が進んだ。また、「新形勢下の党内政治生活に関する若干の準則」「党内監督条例」の二つの文書が採択され、反腐敗運動と「全面的な厳しい党内統治」が維持・強化された。これらの諸動向は、胡錦濤政権において慎重に配慮された「集団指導体制」が後退し、「集権」的な一党支配体制が強化されたことを示し、習近平政権の特徴が改めて浮き彫りとなった。

他方、6中全会の開催と重なるように、米国では大統領選挙が実施され、中国においても大きな関心が寄せられた。とくに今回の大統領選挙では、共和党のドナルド・トランプが勝利し、米国ばかりでなく海外においても大きな衝撃を与えた。トランプが掲げる「米国第一主義」の方針の下、メキシコ国境での壁の建設やTPP離脱などの数多くの過激な言動が、米国の政治社会に分断をもたらしただけでなく、今後の国際秩序の不安定化を招くのではないかという懸念も生み出した。中国では、今回の大統領選挙を米国の民主主義の混乱や問題点が露呈したものとして大きく報道された。

たとえば、16年10月25日の『人民日報』では、「“美式民主”，問題出在哪了（『米国式民主』、問題はどこにあるのか）」が掲載され、大統領選挙の混乱と米国民が「米国式民主」への自信を喪失させたことが伝えられた。また翌26日には、復旦大学国際問題研究院の呉心伯教授が「美国制度弊端給極端立場開道（米国の制度の弊害が極端な立場に道を開いた）」というエッセ

セイを寄稿している。ここでは、①共和党の予備選挙制度の弊害（民主党の特別代議員制度を備えていないことによる極端化）、②第三の勢力を排除する二大政党制の弊害、③米国の競争的な民主政治が富める者に有利な「銭主政治（金権政治）」に変質したことの弊害を指摘し、米国の民主主義制度の問題点が論じられた。

このような論議は、09年の建国60周年の際に脚光を浴びた「中国模式」の提起によって強調され、近年では「中国学派」によって模索される中国型の民主主義の主張と補完的な関係をもっている。たとえば、『西式民主怎麼了（西洋式の民主はどうしたのか）』Ⅰ～Ⅲ（学日出版社、14～15年）では、「西欧の民主主義は『中産化社会』ではなく『両極化社会』をもたらした」（鄧純東、賀新元「夢醒西式民主（西洋式民主から目を醒まそう）」）、「中国は自己の民主主義を建設しなければならない」（鄭永年「民主的危機及其未来（民主の危機とその未来）」）といったように、欧米諸国の民主主義制度を批判しながら、中国の歴史に則した民主主義制度の建設を模索する。

他方、これらの論議は、とくに08年のリーマン・ショック後に顕著となった欧米諸国の混乱を契機にして、中国の優位性を暗示している側面がある。また、現在の一党支配強化の方向性を正当化する言説として機能していることは否めない。

今回の米国の大統領選挙は、果たして米国の民主主義が機能不全を起こし、開かれた社会が閉じられることを示唆するのであろうか。投資家のジョージ・ソロスは、16年12月28日、NPOのプロジェクト・シンジケートに寄稿したエッセイ「Open Society Needs Defending」において、今回の選挙が、一部のエリートが民主主義を強奪し、有権者が現存の民主主義と資本主義に魅力を失った結果であることを指摘する一方、危機に瀕した開かれた社会は守られなければならないことを強調した。民主主義に基づく開かれた社会があることによって初めて、ポピュリズムを伴いながらもグローバル化による米国国内の格差構造が問題化され、また紆余曲折を経ながらも、政治社会の亀裂を克服するための公正な社会を再構築する方法をも提供することができよう。それは、中国からは脆弱性を露呈させたかに見える開かれた社会こそが、米国

の強靭性を生み出す源泉であることを再認識させるのではなかろうか。

参加学会報告

“北東アジア：胚胎期の諸相” 人間文化研究機構「北東アジア地域研究 推進事業」島根県立大学NEARセンター 拠点プロジェクト「近代的空間の形成と その影響」第1回国際シンポジウム2016

NEARセンター研究員 石田 徹

2016年11月19日（土）・20日（日）の2日間に亘り標記シンポジウムが開催された。本事業については前々号以来言及されているので、早速シンポジウムについて述べるが、紙幅の都合上、各コメント・質疑の詳細までは紹介できないこと、所属・敬称を略すことをお許しいただきたい。

シンポジウムは3つのセッションと総合討論からなり、19日には第1・第2セッションを、20日には第3セッションと総合討論が行われた（なお、シンポジウム終了後、拠点会議が開催され来年度以降のことについて議論された）。第1回目となる今シンポジウムは、北東アジア地域において「近代」が広がっていく19世紀以降の前段階＝前提条件を形づくる18世紀以前（メインは17世紀）を「胚胎期」と捉え、【認識】【統治理念】【交流】の3つの視角からこの時期の北東アジア各国の状況について議論を進めた。

第1セッション（司会：李曉東）は、「認識：自己認識あるいは歴史」と題し、4つの報告と岡洋樹氏によるコメント・質疑が行われた。



第1セッション

飯山知保「モンゴル・『中国』の接壤地帯としての12-14世紀華北」は、本シンポが射程とする17~18世紀をさらに遡り、12~14世紀の華北地域に注目し、華北地域が「北アジア的」特質を持つモンゴル文化と江南中国との〈接壤地帯〉としての性格を強く持っていることを論じた。井上治「『モンゴル年代記』の成立とその後代への展開の研究」は、17世紀から19世紀にかけて成立した複数の「モンゴル年代記」の特徴を概観し、これから進める研究のアウトラインを提示した。井上厚史「朝鮮と日本の自他認識」では、元寇という事件が日本と朝鮮にいかなる認識上の衝撃を与えたのかについて、『高麗史』『朝鮮王朝実録』『太平記』『神皇正統記』などを用いて論じた。中村喜和「古儀式派ロシア人のユートピア伝説〈白水境〉」は、17世紀中期ロシア正教内の改革運動の結果現れた「古儀式派=旧教徒」の中から「東方」への期待や関心がユートピア伝説として語り継がれ、人々に信じられていった状況が論じられた。

第2セッション(司会:筆者)は、「統治理念」と題し、同じく4つの報告と李暁東によるコメント・質疑が行われた。栗生澤猛夫「『胚胎期』ロシアにおける『統治理念』」は、9世紀キエフ時代からのロシア史を概観しながら、ロシアのアジアとの関わり方の特徴を論じた。茂木敏夫「中国的秩序の理念」では、近代に生じた様々な‘変容’を見据えながら前近代における中国的秩序にはいかなるものがあったかを整理し論じた。岡洋樹「大清国によるモンゴル統治のモンゴル史的文脈」は清朝とモンゴルとの間にはいわゆる「中心・周辺構造」ではなく、清朝の統治には異なる歴史的な文脈を

共存させる多面的性格があることを指摘した。都賢喆(ト・ヒョンチョル)「朝鮮王朝の朱子学的支配理念と中国との関係」では、朝鮮王朝において朱子学が主流となった理由、朝鮮時代の公論政治の内実、中国との朝貢冊封関係の捉え方について論じられた。

なお、第2セッション終了後は場所を移して、元寇を題材とした石見神楽「風宮」(かぜのみや)の鑑賞会があった。風の神である級長津彦命(しなつひこのみこと)が、モンゴルから来襲した鬼を撃退するこの神楽は、元寇の痕跡が石見地域にも残っていたことの証である。



シンポ初日・石見神楽「風宮」鑑賞会後、高津神楽社中の皆さんと共に(右中列白い面が級長津彦命、左中列赤い面がモンゴルから来た鬼)

翌20日第3セッション(司会:劉建輝)は、「交流」と題し、2つの報告と波平恒男・天野尚樹・井上治によるコメントと質疑があった。韓東育「前近代日中学界における『制心』問題をめぐる議論」では、「制心(self-control)」という概念の、中国古典における態様とそれが日本に入ってきたときの受容・理解のされ



第2セッション



第3セッション

方をめぐって議論が展開された。柳沢明「17～19世紀の露清外交と媒介言語」では、17～19世紀において、清とロシアの間での交渉において、現場でどのような言語が用いられていたのか、また翻訳システムや翻訳者養成はどのように行われていたのかを論じた。

その後総合討論（司会：井上厚史）では、岡洋樹、娜荷芽（ナヒヤ）、パールイシェフ・エドワルドに、急遽飛び入りで小長谷有紀も加わっての4名による総括討論とそれを踏まえた各報告者との質疑が行われた。小長谷は本シンポを「文明（＝異なる文化が相乗りできる土台）の接壤」というキーワードで総括し、北東アジアという地域において、一方では各地域における多様性があり、他方ではその多様性をも包摂して達せられる安定性の2つの特性が各報告それぞれに見られたこと、北東アジアという地域概念を考える上で、〈空間〉概念と〈場所〉概念を意識することの有効性と異文化の「接壤」時の実態に迫る際には民族学博物館との連携という方法もあることを指摘した。



総合討論

岡は、北東アジアにおける「妙な安定性」と「多様性」を指摘した上で、北東アジア地域をどう見るのか、北東アジア地域を研究する際の姿勢という2点の問題提起を行い、とりわけ日本においては「北に気づくこと」の重要性を強く訴えた。娜荷芽は、全10報告それぞれに丁寧なコメントと個別の質問を行い、パールイシェフ・エドワルドは本シンポの全体的特徴として「モンゴルの存在感とダイナミズム」を挙げ、北東アジア地域とは、エスニシティから切り離し、地理的事実であると同時に変容していく空間であること、地

域の構成要員間の「関係」が、北東アジアという空間を構成していることを指摘し、また「北の存在・北の意味」がやはり重要となること、そして今回のシンポでは「西洋」がなかったことへの疑問と、改めて北東アジアにおいて「日本」という存在は何なのかという大きな問いを出した。

すでに紙幅も尽きているが、ごく簡単に筆者の感想も述べて本稿を擱筆したい。以上のように、本シンポジウムは、西はキエフ・モスクワから東は朝鮮半島・日本、時は9世紀から17世紀までを扱った広大、遠大なもので、「4つの学会の内容を1度に聞く」（小長谷）機会となった。筆者も第2セッションの司会を担当したが、恥を忍んで白状すれば、内容が「西」・「北」になればなるほど、これまで日朝関係史をやってきた筆者には文章は分かっても内容が頭に入ってこず、五里霧中な状況に陥ってしまった。無論それは筆者に「西」・「北」の基本知識が脱落していたからであり、筆者の勉強不足によるところが大きい。しかし、もう一つにはこれまで「北東アジア」を一望する視角、体系的に考える方がなかったことにもよるのではないだろうか。

一国史の寄せ集めではない「北東アジア史」「北東アジア思想史」をどのように構築していけるのか。俗に「夜明け前が一番暗い」などと言うが、筆者にとって本シンポジウムはまさにこの状態で、議論が進めば進むほどわからなくなっていった。そこを打破するきっかけが総合討論で議論された「北（モンゴル・ロシア）の重要性」であったり、北東アジアの特徴と言えそうな「差異を許容し、多様性を維持出来るメカニズム」などにあたりたように思う。また、個人的には「超歴史的な発想」に陥らないように留意しつつ、梅棹忠夫の『文明の生態史観』をもう一度読み直してみようなどとも思った。無事夜明けを迎えられるよう本シンポジウムをその足がかりとして今後もこの課題に取り組んでいきたい。

北東アジア国際関係における“心の問題”プロジェクト・朝鮮社会科学院学術意見交換会

NEAR副センター長 福原 裕二

2016年11月3日、朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）の朝鮮社会科学院の一室におい

て学術意見交換会を開催した。参加者は、「北東アジア国際関係における“心の問題”」研究プロジェクト（以下、心の問題PJ）メンバーの一部と社会科学院歴史研究所の研究者を中心とする代表者有志、そして日本から同行した数名の大学関係者を中心とした人たちである。

ここで“心の問題”研究と言っても、今一つピンとこない方もおられるかもしれない。「アジア・パラドックス」というアジア諸国間の経済的相互依存の深化に比して、政治・安全保障上の協力関係はむしろ停滞している現状を表した言葉がある。北東アジア国際関係の一端においてもまた、「北東アジア・パラドックス」のような実状が存在するのではないか。つまり、ヒト・モノ・カネ（物的）の交流は域内で進展を見せ、貿易、領土、安全保障などの物的利害に関して盛んに議論・調整がなされることはあっても、物と対置する心の関係はむしろ離反する状況を呈しており、心の傷やそれを顧みない忘却による心の壁・ズレが域内の関係を膠着させている側面があるにもかかわらず、それへの考慮や調整がなされることはほぼ皆無であるという現実である。

こうした現況への洞察を踏まえ、「心の問題」への着目と学術的検討の必要性を最初に提起したのは、鹿錫俊氏（大東文化大学教授）である。心の問題PJは、かかる鹿氏の問題意識と方法論に触発される形で着想され、さらに北東アジアには域内関係のみならず、国内の支配－被支配関係においても心の問題を胚胎させていることを問題意識に含みながら、心の問題の追究を学問的な俎上に載せようと組織された。要するに、北東アジア国際関係に内在する諸問題に対して、「心」の側面からアプローチして考究するのが“心の問題”研究であると言ってよい。1年間の手弁当による勉強会を踏まえ、昨年度より「北東アジア地域学術交流研究助成金（共同プロジェクト研究助成事業）」の支援を受けて出帆した。

心の問題PJでは、これまで共同研究の計画に沿った勉強会・研究集会の開催を中心として活動を展開する傍ら、PJメンバーの複数あるいは個々が様々な機会を活用して北東アジア各地へ赴き、心の問題として取り扱うべき事象に関わる実見観察、聞き取り調査、専門的知識の聴取を行ってきた。例えば筆者の場合、韓国に残る植民地の痕跡、中国の戦

争記憶を表象する記念館などをたずね歩き、離散家族や「過去史」清算活動の関係者、ロシアのコリョ・サラムたちのお話を伺い、それら現地の研究者とも会い、「心の問題」について意見交換を重ねた。こうした研究活動を踏まえて、朝鮮の研究者とも意見交換を行いたいと考えていた。言うまでもなく、朝鮮も北東アジアを構成する重要な存在だからである。当初は、中国に朝鮮の研究者を招いて研究集会を開催する手筈を整えていたが、中国側の事情でそれが困難となり、NEARセンターと交流関係を有する朝鮮社会科学院に直接協力を依頼し快諾いただくこととなり、開催に漕ぎ着けた。

学術意見交換会は、午前と午後に分けて行われた。会は終始金正国氏（社会科学院対外事業処）が進行役を務め、朝鮮側を代表して黄明哲氏（歴史研究所所長）と、日本側を代表して筆者が挨拶を行うとともに双方の自己紹介がなされ、これに続き日本側報告→質疑応答→朝鮮側報告→質疑応答を繰り返す形で進行していった。

日本側のトップバッターとして村井洋氏（NEARセンター研究員）が「歴史認識問題と日本」と題して報告した。村井氏は日本の現在を「引き延ばしの時代」と特徴づけて前置きしつつ、歴史認識問題に関わる現状分析を踏まえてその起源に言及した。その上で、「判断」、「ナショナリズムの緩和」、K.ヤスパースの『責罪論』を織り交ぜて歴史問題の「解決」を構想した。

この報告に対する質疑応答ののち、次いでカン・セギョン氏（歴史研究所古代史研究室長）が報告を行った。カン氏は冒頭、歴史認識問題について現代の歴史関係に始まるものではないし、日朝間の史的関係は葛藤の歴史に彩



意見交換会の様子

られているわけではないと問題提起した上で、高句麗が日本にもたらした文化的な影響について、朝鮮の先端的な研究成果に基づきながら議論を展開した。その後の質疑応答では、日本に残る高句麗由来の地名・史蹟名で盛り上がったが、昼食時間となり午前の会を閉じた。

午後また日本側の報告で幕を開け、佐藤壮氏（NEARセンター研究員・センター長補佐）が「歴史認識問題と北東アジア国際関係－移行期正義論の観点から」と題して発表を行った。佐藤氏は「心の問題」研究に引きつけつつ「歴史認識問題」とは何かについて丁寧に解説したのち、国際政治学の立場に基づいて歴史認識問題を「正義」の観点から捉えることの意義と課題に関して論じた。この報告の質疑応答の際には、「正義」という一見普遍的で大上段な概念を、歴史をめぐる齟齬に対して如何に適用するかで厳しい意見のやり取りが行われたが、その中で黄氏が「歴史認識問題を考察するにあたり、佐藤先生はとて真剣かつ正しい態度を見せたと思います」と評価されたことが印象的であった。

次いで、リ・グァンナム氏（歴史研究所近代史研究室長）が日朝関係をめぐる歴史認識問題を内容とする報告を行った。リ氏は近代の日朝間の歴史解釈をめぐる日本の状況に厳しい批判を加えつつ、過去清算問題の根本は謝罪とその実践であると主張した。その上で、リ氏は日朝双方の歴史学界の研究成果に依りながら事例を挙げ、認識の共有以前に歴史的事実を分かち合っていない点が問題であるとしつつ、その事実の理解が将来へ向かっていくための基礎的なステップだとした。

時間の都合で質疑応答を省き、最後に、鹿錫俊氏が「日中関係における『心』の問題の諸相－私の研究の背景・視点・目的・問題意識・意義」と題して報告を行った。鹿氏は日中関係研究の立場から主題に沿った内容を展開した。その前提に立って鹿氏は、国際関係は人間重視の視点からの対応が益々迫られており、人間の利益を大切にすること、人間が弱点を持つものであるという現実を自覚し措置を行うことの同時遂行が必要であることを強調した。その意味で、「心の問題」研究＝心の諸相の解明とその対応のあり方の探索は、国際関係の発展のみならず、その新たな研究分野の開拓に寄与するものであると論じた。

この報告を受け、朝鮮側を代表して黄氏が、「歴史の事実が一つであるように、真理も一つです。しかし、真理への道は人間が生きている社会的制度、環境、その人が具体的に置かれている利害関係、感情によって異なりますし、行く道は少し違いますが、終局の帰着点は同じであろうと考えます」と応答し、会を締めくくった。



意見交換会の参加者一同

NEAR Recommends

“自著を語る”

NEARセンター研究員 山本 健三

山本健三著『帝国・〈陰謀〉・ナショナリズム－「国民」統合過程のロシア社会とバルト・ドイツ人』（法政大学出版社、2016年8月、262頁）

本書は、筆者が2009年に北海道大学に提出した博士学位請求論文に、近年の研究成果に基づく加筆と修正を施したものである。内容は、19世紀後半のロシア帝国のオストゼイ（バルト・ドイツ人）問題とロシア・ナショナリズムの相関関係についての研究である。刊行にあたって、第2回法政大学出版社学術図書出版助成を受けた。

本書には3つの特徴がある。第一に、バルト・ドイツ人という独特な存在感を持つ民族集団に関する諸問題について論じた、日本で最初の書籍だということである。バルト・ドイツ人とは、ロシア帝国の沿バルト海諸県（現在のエストニアとラトヴィアに相当する地域）に居住していた地主貴族を始めとするドイツ系特権的支配階層のことである。彼らは、土地経営、商工業などでの特権が容認されてい

NEAR短信 (2016年10月～2017年3月)

研究会活動

た他、法律、行政、宗教、言語などについても大幅な自主性が保証され、沿バルト海諸県は〈国家内国家〉と呼ばれていた。その状況に対する批判がロシア・ナショナリズムの磁場となっていくのだが、本書ではその過程を19世紀半ば以降の国内外の情勢、知的潮流、論争の展開を踏まえて論じている。

第二に、アーカイヴ史料を活用した、実証性を重視した研究だということである。本書の中心的内容は、上記のような沿バルト海諸県の状況を批判したスラヴ主義者ユーリー・サマーリン(1819～1876)の著書『ロシアの辺境』(第一分冊)をめぐる論争史だが、同書のテキストとともに、同書を読んだ人々の日記や書簡をも分析し、同書がロシアの公衆に深刻な社会的・精神的影響及ぼし、その衝撃がロシア・ナショナリズムと結びついていく過程を浮かび上がらせようと試みた。また、ロシアだけでなく、ラトヴィアとエストニアで渉猟したアーカイヴ史料も使っている。このことも、本書の大きな特色である。

第三に、〈陰謀〉もしくは〈陰謀論〉の社会的・政治的意義について学術的に考察した研究だということである。筆者はかねがね、従来の研究があまりにも「すっきりしすぎている」ことに不満を感じていた。前述のサマーリン、そして同じ時期にバルト・ドイツ人批判の論陣を張った保守派の国家主義者ミハイル・カトコフ(1818～1887)らは、時に禍々しい言葉を駆使して、ポーランド人やドイツ人、虚無主義者などの反ロシア勢力が結託して内側からロシアを破壊するという〈陰謀〉について真面目に語っているのに、そのことの意味について真っ向から取り組もうとした研究は少ない。詳しくは読んでいただきたいが、本書では、この〈陰謀〉こそ、1860年代後半にロシアの公衆の心を捉えたロシア・ナショナリズムの鍵概念であると結論している。オストゼイ問題をめぐっては、ロシアと沿バルト海諸県の雑誌や新聞を舞台に、「出版戦争」と呼ばれるほどの大論戦が繰り広げられたが、それは、〈陰謀〉に対して、当時のロシア社会がいかに敏感にならざるを得ない状況に置かれていたかを物語っている。

思想・言論と国家権力の関係、ナショナリズム、異文化の共生などのテーマについて考えたい人の一助になれば幸いである。

○第45回日韓・日朝交流史研究会／“心の問題”勉強会(10月定例会)

【日時】

2016年10月20日(木) 16:30～18:00

【場所】

講義・研究棟2階 会議室B

【報告者・テーマ】

三村光弘氏(環日本海経済研究所主任研究員)「朝鮮労働党第7回大会後の朝鮮経済の動向」

○北東アジア研究会第5回例会

【日時】

2016年10月26日(水) 16:30～18:00

【場所】

講義・研究棟2階 会議室B

【報告者・テーマ】

山田公平氏(名古屋大学法学部名誉教授)「近隣民主主義の課題—国際比較の視点から」

○“心の問題”勉強会(11月定例会)

【日時】

2016年11月17日(木) 16:30～18:00

【場所】

講義・研究棟2階 会議室B

【報告者・テーマ】

平山龍水氏(東京国際大学国際関係学部教授)「韓国における親日派清算問題の軌跡」

○“心の問題”勉強会(12月定例会)

【日時】

2016年12月1日(木) 16:30～18:00

【場所】

講義・研究棟2階 会議室B

【報告者・テーマ】

鶴田綾氏(中京大学国際教養学部講師)「ルワンダにおける民族対立と今後の展望」

○北東アジア研究会第6回例会／第46回日韓・日朝交流史研究会／“心の問題”勉強会(1月定例会)

【日 時】

2017年1月27日（金）16：30～18：00

【場 所】

講義・研究棟2階 会議室B

【報告者・テーマ】

村上尚子氏（同志社大学グローバルスタ
ディーズ研究科特別研究員）「第二次大戦
後の朝鮮独立統一問題と済州島4・3事件」



『山陰中央新報』2016年11月28日付

○北東アジア研究会第7回例会

【日 時】

2017年2月9日（木）16：00～18：00

【場 所】

講義・研究棟2階 会議室B

【報告者・テーマ】

山本健三氏（NEAR研究員）「『辺境』の社
会問題化—著書『帝国・〈陰謀〉・ナショナ
リズム—「国民」統合過程のロシア社会
とバルト・ドイツ人』（法政大学出版局、
2016年）について」

研究員の研究活動の成果

※飯田泰三名誉研究員が監修を行い、井上厚
史研究員、石田徹研究員が翻訳に携わった
朴忠錫『韓国政治思想史』（法政大学出版局、
2016年）が出版されました。



○14回目を迎えた西周シンポジウム

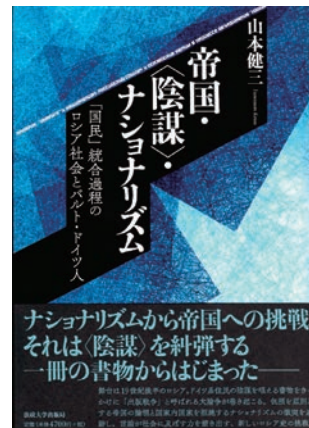
2016年11月27日（日）、津和野町におい
て西周シンポジウムを開催しました。平石
直昭先生（東京大学名誉教授）「西周と祖
徠学」、松島弘先生（津和野町文化財保護
審議会会長）「西周の思想と百一新論」の
セミナーが行われました。

※山本健三研究員の単著である山本健三『帝
国・〈陰謀〉・ナショナリズム「国民」統合
過程のロシア社会とバルト・ドイツ人』（法
政大学出版局、2016年）が出版されました。
今号のNEAR Recommendsでは自著を語っ
ていただいていますので、是非ご一読下さい。



平石直昭名誉教授の講演・質疑応答

会場には約50名の聴衆が熱心に聞き入っ
ていました。また翌日の地元紙にも報道されて
います。





NEARセンター市民研究員の活動一覧 (2016年10月～2017年3月)

○第2回市民研究員研究会の開催

【日時】

2016年12月10日（土）14：00～16：30

【場所】

島根県立大学浜田キャンパス講義・研究棟
1階 中講義室3

【内容】

開会挨拶、アカデミック・サロン…李憲本学講師「破綻主義離婚と離婚慰謝料」、大学院生との共同研究－市民研究員による中間報告…岡崎秀紀氏「破壊と復興に見る内モンゴル・フレー旗社会における仏教のあり方」、澁谷善明氏「共同研究に取り組んで～多文化共生社会におけるメディアの役割」、市民研究員による研究報告…田中文也氏「全国邪馬台国連絡協議会第3回全国大会の開催と基調報告について」、グループ・リサーチ・サロン（来年度の大学院生との共同研究採択に向けた相談会）。

○NEARセンター市民研究員有志による新年餅つき大会の開催

【日時】

2017年1月28日（土）10：00～12：00

【場所】

島根県立大学浜田キャンパス交流センター
前玄関および1階研修室

【内容】

特定農業法人ひやころう波佐（浜田市金城町波佐地区）のご協力のもと餅つき大会を行い、島根県立大学大学院留学生・浜田市近郊在住の外国人家族・島根県立大学教職員家族の交流を図りました。

○第2回市民研究員全体会の開催

【日時】

2017年1月28日（土）13：00～15：30

【場所】

島根県立大学浜田キャンパス交流センター
2階 コンベンションホール

【内容】

井上厚史NEARセンター長挨拶、市民研

究員による研究報告・発表…若林一弘氏「『鞍山街並み探検隊』報告」、福原孝浩氏「ハンセン病問題に取り組んで」、リサーチ・グループ・サロン（大学院生との共同研究採択にむけた研究計画・テーマ検討会）

○第3回市民研究員全体会の開催

【日時】

2017年3月4日（土）13：00～17：00

【場所】

島根県立大学浜田キャンパス講義・研究棟
1階 中講義室3

【内容】

井上厚史NEARセンター長挨拶、大学院生と市民研究員の共同研究成果報告…王節節氏（大学院生）、滑純雄氏（市民研究員）「中国と日本の都市生活ごみの分別・収集・処理の比較について－蘇州市、広島市、浜田市を対象にして－」、格格日勒氏（大学院生）、岡崎秀紀氏（市民研究員）「破壊と復興に見る内モンゴル・フレー旗における仏教のあり方－復興に対する経済政策・文化政策と仏教復興の関与者（アクター）を中心として－」、李萌氏（大学院生）、澁谷善明氏（市民研究員）「多文化共生社会におけるメディアの役割－在日中国人向けエスニック・メディアとマスメディア及び地方メディアの相互作用の観点から－」、グループ・リサーチ・サロン。

NEAR News 第51号

2017年3月発行

【編集発行】

島根県立大学北東アジア地域研究センター
〒697-0016

島根県浜田市野原町2433-2

Tel 0855-24-2375

Fax 0855-24-2383

E-mail: near-c@u-shimane.ac.jp

ホームページ: <http://hamada.u-shimane.ac.jp/research/organization/near/>